

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

日本基礎技術株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	21,491,830	流動負債	7,440,782
現金預金	7,850,160	支払手形	2,270,597
受取手形	1,863,012	工事未払金	2,300,549
完成工事未収入金	5,492,188	未払法人税等	42,997
有価証券	1,999,400	未成工事受入金	2,116,441
未成工事支出金	3,887,175	完成工事補償引当金	21,000
材料貯蔵品	83,491	賞与引当金	137,000
繰延税金資産	94,936	工事損失引当金	23,141
立替金	231,665	その他流動負債	529,055
その他流動資産	137,026	固定負債	1,240,177
貸倒引当金	147,227	退職給付引当金	851,901
固定資産	12,434,531	役員退職慰労引当金	54,700
有形固定資産	5,192,299	土地再評価に係る繰延税金負債	218,137
建物・構築物	1,750,057	その他固定負債	115,438
機械・運搬具	751,193	負債合計	8,680,959
工具器具・備品	77,857	資 本 の 部	
土地	2,613,191	資本金	5,907,978
無形固定資産	84,756	資本剰余金	5,512,143
投資その他の資産	7,157,475	資本準備金	5,512,143
投資有価証券	5,645,392	利益剰余金	15,973,814
長期貸付金	131,511	利益準備金	577,696
破産債権、更生債権等	97,637	任意積立金	10,204,637
長期前払費用	25,931	配当準備積立金	380,000
繰延税金資産	226,229	技術開発積立金	260,000
長期預金	600,000	買換資産圧縮積立金	49,637
その他投資等	532,229	別途積立金	9,515,000
貸倒引当金	101,454	当期末処分利益	5,191,481
		土地再評価差額金	2,392,245
		株式等評価差額金	408,951
		自己株式	165,239
資産合計	33,926,362	資本合計	25,245,402
		負債資本合計	33,926,362

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成17年4月1日 〕  
〔 至 平成18年3月31日 〕

経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益		
売 上 高		千円
完 成 工 事 高		20,456,185
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価		18,384,336
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益		2,071,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,906,221
営 業 利 益		165,627
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益	千円	
受 取 利 息 配 当 金	104,434	
そ の 他 営 業 外 収 益	40,763	145,197
営 業 外 費 用		
複 合 金 融 商 品 評 価 損	19,780	
そ の 他 営 業 外 費 用	9,980	29,760
経 常 利 益		281,064
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	494,580	
会 員 権 償 還 益	18,777	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	103,795	617,153
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	12,823	
固 定 資 産 除 却 損	11,909	
会 員 権 評 価 損	1,690	
減 損 損 失	1,281	
固 定 資 産 寄 付 損 失	376,638	
割 増 退 職 金	5,480	
貸 倒 損 失	26,021	435,845
税 引 前 当 期 純 利 益		462,372
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64,000	
法 人 税 等 調 整 額	3,801	67,801
当 期 純 利 益		394,570
前 期 繰 越 利 益		4,954,663
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		157,753
当 期 未 処 分 利 益		5,191,481

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

## 注 記 事 項

### 〔重要な会計方針〕

1. 関連会社株式の評価は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

2. 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

4. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

6. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

7. 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

8. 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。なお、この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、5 年による定額法により発生の翌期から費用処理することとしている。

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

12. 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

13. 長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負金額 3 億円以上）の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は 735,877 千円である。

〔会計処理の変更〕

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

これにより税引前当期純利益は、1,281千円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額より直接控除している。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,208,626 千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、LANシステム、パーソナルコンピュータ、複写機等については、リース契約により使用している。

3. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、408,951 千円である。

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

471,266 千円

〔損益計算書の注記〕

1 株当たりの当期純利益

12 円 47 銭